

「橋下徹の主張は小泉内閣の三位一体改革に似ていませんか？」

平成 27 年 12 月 8 日

●北風太陽さんからの質問

橋下徹らは日本維新の会を立ち上げた時、地方交付税廃止、消費税を完全地方税化にすると言っていました。これは小泉政権の時に行われた三位一体改革と様相が似ていると思います。財政出動をしても国から地方に流れなくなる手法のように思われます。西田先生はどのように感じますか？

●西田昌司の答え

橋下さんらの主張は、小泉政権時の自民党の主張とそっくりです。彼らは「小さな政府・官から民へ・公務員の数と給与の削減」といった政策を標榜しますが、このような誤った政策がデフレを招いてしまったということにもうそろそろ気付かなければなりません。

デフレ下で需要不足の現在では民間は投資をしませんし、企業の内部留保は過去最高に達しているという状況です。そのような時に公務員を減らして人件費を削減すれば国内で消費されるお金が少なくなってデフレがますます加速する結果にしかありません。

また、彼らは地方交付税制度の廃止を訴えていますが、そのようなことをすれば東京のような大都市がますます富んで地方間格差が広がるのは明らかです。東京一極集中が進んだ現在、国税は首都圏において集中的に徴収されていますが、これを地方交付税交付金という形で財政基盤の弱い自治体に配分することで地方間格差がなんとか今の程度で収まっているのです。この仕組みをなくしてしまえば東京都以外の全ての都道府県が損をすることになってしまいます。

私はこの 20 年間、このような地方分権論に一貫して反対してきましたし、自民党の中では地方分権論の誤りに気付いた人もたくさんいるのですが、またぞろこのような話を持ち出す橋下さんらに対しては非常に情けない思いがします。小泉構造改革の結果、日本がどうなったかについて、皆さんにもよく考えていただきたいと思います。

反訳：ウッキーさん

Copyright：週刊西田 <http://www.shukannishida.jp>